

HSBC インドネシア債券 オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第175期(決算日2025年3月7日)

第176期(決算日2025年4月7日)

第177期(決算日2025年5月7日)

第178期(決算日2025年6月9日)

第179期(決算日2025年7月7日)

第180期(決算日2025年8月7日)

作成対象期間

(2025年2月8日～2025年8月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)」は2025年8月7日に第180期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア共和国(以下、「インドネシア」といいます。)の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



第180期末(2025年8月7日)	
基 準 価 額	6,087円
純 資 産 総 額	11,678百万円
第175期～第180期	
騰 落 率	2.2%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。
<閲覧方法>

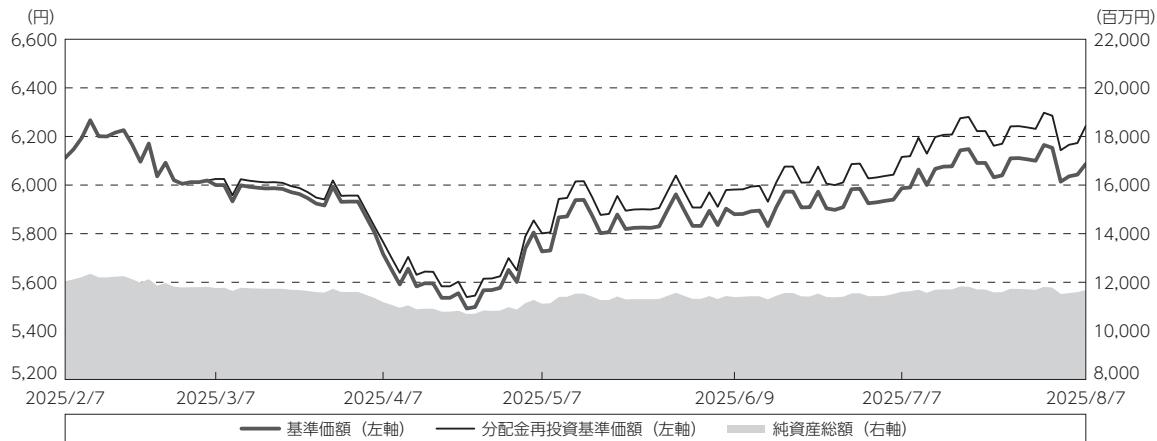
右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第175期～第180期：2025年2月8日～2025年8月7日)



第175期首：6,112円

第180期末：6,087円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年2月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入銘柄の利子収入、および組入銘柄の債券価格の上昇(利回りは低下)がプラスに寄与しました。

<下落要因>

インドネシアルピアが対円で下落したことがマイナスに働きました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第175期～第180期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 貸 報 酬	円 50	% 0.845	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(投 信 会 社)	(26)	(0.436)	
(販 売 会 社)	(23)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 記 貸 報 酉)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.073	(b) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(保 管 費 用)	(2)	(0.041)	
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(2)	(0.032)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	54	0.918	
作成期中の平均基準価額は、5,933円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

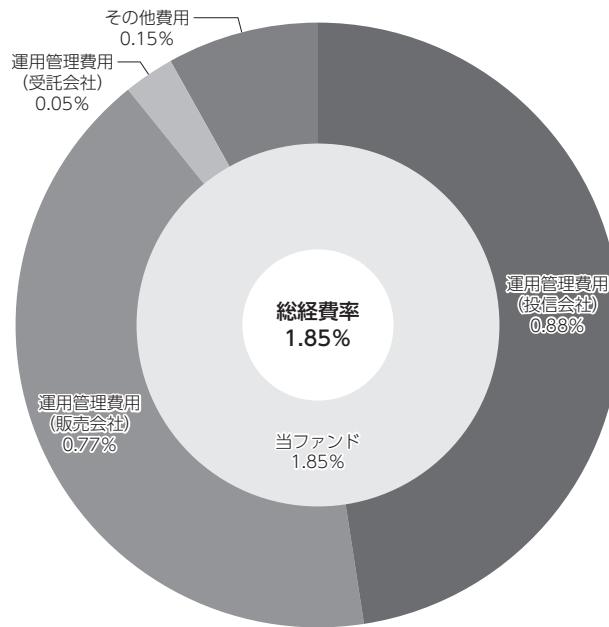
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注) 「(b) その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税(1万口当たり1円)が含まれます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年8月7日～2025年8月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年8月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年8月7日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月8日 決算日	2023年8月7日 決算日	2024年8月7日 決算日	2025年8月7日 決算日
基準価額 (円)	5,000	5,292	5,931	6,392	6,030	6,087
期間分配金合計（税込み） (円)	—	285	240	240	260	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.9	17.0	12.1	△ 1.7	6.0
純資産総額 (百万円)	21,139	16,812	14,757	14,625	12,454	11,678

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位末満は切捨てて表示しております。

(注) 謙落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【債券市況】

当作成期のインドネシア国債市場は前作成期末比で上昇（利回りは低下）しました。市場は作成期初から2025年2月中旬にかけて強含みで推移したのち、インドネシア中央銀行が追加利下げを見送ったことに伴い3月下旬にかけて途中上下に振れながらも下落（利回りは上昇）傾向となりました。作成期末にかけては、インフレの落ち着きや追加利下げなどを背景に上昇（利回りは低下）基調に転じました。

【為替相場】

当作成期のインドネシアルピアは円に対して前作成期末比で下落しました。インドネシアルピアは、対円で作成期初から2025年4月中旬にかけてインドネシア中央銀行による追加利下げ観測や、米国の相互関税発表に伴うリスク回避を受けた円買いにより下落傾向となったものの、日銀による追加利上げの見送りやインドネシアの財政赤字削減への取り組みなどを背景に作成期末にかけて途中上下動を見せながらも上昇基調に転じました。

ポートフォリオについて

< H S B C インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

「H S B C インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア政府が発行する現地通貨建債券に投資しました。

< H S B C インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年末満の債券が70～76%、10年以上の債券は23～29%としました。なお、作成期を通じて、組入債券のデュレーションは5.4～5.6年程度に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当作成期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	2025年2月8日～ 2025年3月7日	2025年3月8日～ 2025年4月7日	2025年4月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月7日	2025年7月8日～ 2025年8月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.415%	25 0.435%	25 0.435%	25 0.423%	25 0.416%	25 0.409%
当期の収益	19	22	23	25	25	25
当期の収益以外	5	2	1	—	—	—
翌期繰越分配対象額	749	747	745	751	753	758

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

インドネシア国債の相対的に高い利回りは引き続き魅力的と考えます。また、米国の関税政策による国内経済への影響や抑制されたインフレを勘案すると、一段の利下げが期待されます。さらに、政府は中期的な経済成長に向けて構造改革を通じた生産性の上昇に取り組むとともに、財政改革を公約しており、これらは債券市場にとりプラスに働くものと考えられます。

< H S B C インドネシア債券オープン (毎月決算型) >

「H S B C インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

< H S B C インドネシア債券マザーファンド >

引き続き中・長期国債の組入比率を高めに維持する方針です。

◆お知らせ◆

約款変更について

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

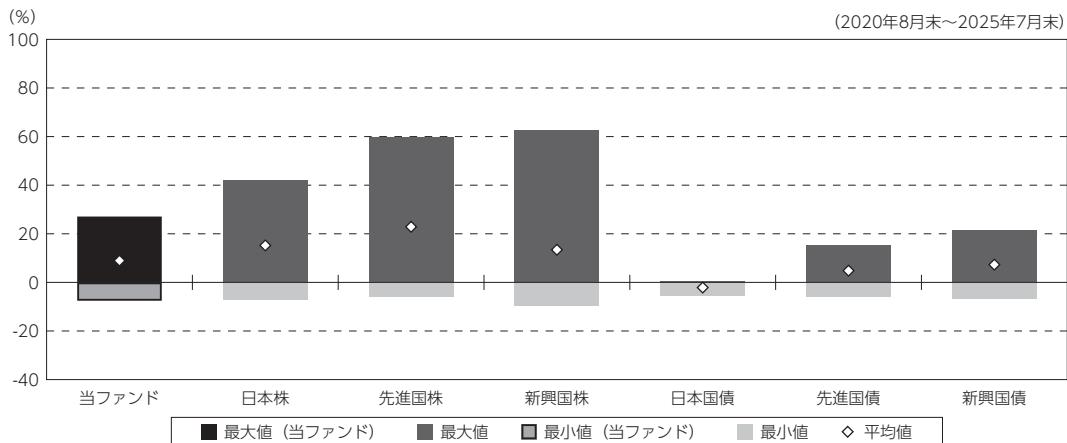
交付運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆当ファンドの概要◆

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2010年8月26日～2030年8月7日	
運 用 方 針	H S B C インドネシア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドネシアの債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C インドネシア債券オープン(毎月決算型)	H S B C インドネシア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	H S B C インドネシア債券マザーファンド	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ H S B C インドネシア債券マザーファンドへの投資を通じて、インドネシアの現地通貨建債券等に投資します。 ・ 現地通貨建以外の債券等にも投資を行うことがあります。 ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分 配 方 針	<p>年12回の決算時（毎月7日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.0	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本 株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2025年8月7日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘柄名	第180期末
	%
H S B C インドネシア債券マザーファンド	100.6
組入銘柄数	1銘柄

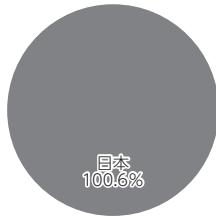
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

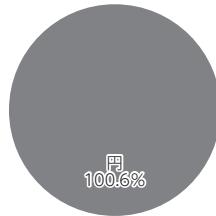
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2025年3月7日	2025年4月7日	2025年5月7日	2025年6月9日	2025年7月7日	2025年8月7日
純資産総額	11,762,398,887円	11,181,090,847円	11,118,326,354円	11,389,326,246円	11,608,317,122円	11,678,244,977円
受益権総口数	19,603,921,029□	19,558,986,645□	19,414,828,074□	19,369,173,858□	19,389,228,234□	19,185,074,607□
1万口当たり基準価額	6,000円	5,717円	5,727円	5,880円	5,987円	6,087円

(注) 当作成期間（第175期～第180期）中における追加設定元本額は460,514,194円、同解約元本額は977,685,836円です。

組入上位ファンドの概要

◆H S B C インドネシア債券マザーファンド (計算期間 2024年8月8日～2025年8月7日)

○基準価額の推移



○組入上位 10 銘柄

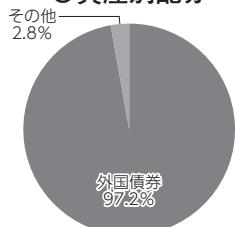
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	IND0GB 7% 09/15/2030	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	7.0%
2	IND0GB 8.25% 05/15/2029	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.7%
3	IND0GB 6.5% 02/15/2031	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.3%
4	IND0GB 8.375% 03/15/2034	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.1%
5	IND0GB 7.5% 06/15/2035	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.0%
6	IND0GB 6.625% 05/15/2033	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.7%
7	IND0GB 6.375% 08/15/2028	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.1%
8	IND0GB 7.125% 06/15/2038	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.8%
9	IND0GB 7.5% 05/15/2038	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.8%
10	IND0GB 8.25% 06/15/2032	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.8%
組入銘柄数				27銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

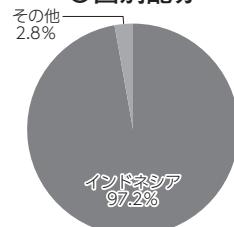
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

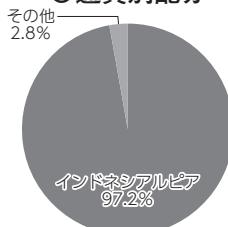
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

◆指標に関して◆

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。